

RBSS 基準（優良防犯機器認定基準）

防犯カメラ認定基準 技術報告書 作成要領書

2008年（平成20年）	10月6日	発行
2011年（平成23年）	5月15日	改訂
2011年（平成23年）	8月12日	改訂
2011年（平成23年）	12月7日	改訂
2012年（平成24年）	2月15日	改訂
2012年（平成24年）	8月1日	改訂
2012年（平成24年）	12月11日	改訂
2013年（平成25年）	12月27日	改訂

【技術報告書作成のための共通事項】

機器認定のための技術報告書は、下記の内容に基づいて作成してください。

- (1) 次ページからの“共通的な項目 1章～7章（下記の5章は除く）”については、本作成要領書を使用して、朱記等の補足説明箇所は削除した技術報告書を提出してください。
- (2) 5章に係る項目：「防犯カメラ認定基準 別冊」の技術報告書 様式（専用の様式）を使用して提出してください。
- (3) 申請タイプが【NTSC 対応】、【IP-IF 対応】、【HD-SDI 対応】の場合、技術報告書 様式は、【NTSC 対応】、【IP-IF 対応】、【HD-SDI 対応】いずれかの専用の様式で提出してください。
- (4) 申請タイプが“ハイブリッド”の場合、技術報告書 様式は、申請する全てのタイプの提出が必要です。各グループが判り易いように仕切りを入れて提出してください。
- (5) 5章の技術報告書については、7.3項の後にまとめて配置してください（5章の表紙は、様式にある各タイプの資料確認表を付けること）。
- (6) 5章の各機能項目の技術報告書は、資料確認表の次頁に続けて各項目を片面コピー原則として提出してください。
- (7) 5章について技術解説書による補足説明が必要な場合、あるいは“変更申請”の変更前・変更後の説明として、本書の後半にある技術解説書を参考にしてください。
- (8) 技術報告書 様式において、申請機器の機能名称が RBSS 基準“機能名称”と異なる場合は、同一機能であることの補足説明をしてください。また機能名称の該当箇所が参照しやすい様に、取扱説明書の頁番号やカタログの該当箇所などを記述してください。
（例）ホワイトバランスの「AWB」機能は、RBSS 基準「ワンプッシュ型」と同一機能です。



公益社団法人 日本防犯設備協会

RBSS 基準 (優良防犯機器認定基準)

防犯カメラ認定基準 技術報告書

【共通的な項目 : 1章~7章 (5章は除く)】

1 適用範囲 (本申請における適用範囲は、下表の通りです。)

機器品目 : 防犯カメラ

	方式及びタイプ等	適用する欄に ○を記述	備 考
(1)	NTSC 対応防犯カメラ		
(2)	IP-IF 対応防犯カメラ		
(3)	HD-SDI 対応防犯カメラ		
(4)	カラー動画撮影方式である	○	カラー動画撮影方式を基本とするもの
(5)	低照度時もカラー撮像ができる	“-”	低照度時にカラー撮影方式であるもの (高度機能 5.2.1 を申告する場合は該当)
(6)	低照度時に白黒動作に切替わる	“○”	低照度時に白黒動作になるカメラ (高度機能 5.2.2 を申告する場合は該当)

- 注記**
- ・ [ハイブリッド防犯カメラを申告する場合は、複数の方式を選択すること。](#)
 - ・ 朱記 (斜体文字) 記載内容は、記載時の注意事項です。記載時に消してください。
 - ・ 朱記 (正体文字) 記載内容は、記載例 (サンプル) です。記載時に適時修正してご利用ください。
 - ・ 該当しない場合は、“-”を記述してください (本注記内容は以下の項目も同様です)。
 - ・ 備考欄などの黒字注記文章は、記載時の指示事項です。記載時に消さないでください。
- (5)、(6)は高度機能として申告する場合に必要ですので、申請する型式の“適用範囲”に合わせて修正し、該当項目がない場合は、“-”を記述してください (本注記内容は以下の項目も同様です)。

3.3 動作概要の説明

申請する被測定機器の【動作概要の説明】は、設置環境、機能性能の特長、高度機能や電源条件などを記載してください。

- ①として、設置環境が屋内か屋外のいずれか、設置方法や形状の特長について『 』内に記載する。
- ②として、共通機能の中で特に特長としている機能を『 』内に記載する。
- ③として、高度機能として申請する全ての項目について、『 』内に条件などを含めて記載する。
- ④として、3.4.2 組合せ電源構成部などの電源供給方式について『 』内に記載する。

【動作概要の説明の記載例】

- ① 本申請の被測定機器は、屋内設置の用途を目的としており、『 』の特長がある。
- ② 共通機能の中で特に特長としている機能は、『 』である。
- ③ 高度機能として、『電源重畳』機能（あるいは PoE 機能）、『・・・』機能を保有している^(注)。
- ④ 組合せ構成部品は下記の通りである。
 - ・レンズ部は、分離型として構成され、組合せレンズの種類は 3.4 項に記載している。
 - ・電源部は、1 台のカメラに接続できるもの、複数カメラに接続できるものが組合せでき、その種類は 3.4 項に記載している。

注記：ある高度機能が他の高度機能と重複して動作した時に制約事項がある場合は、本欄“3.3 動作概要の説明”に制約事項を明確に記載してください。

3.4 組合せ構成部品

技術報告書総括表“申請区分”組合せ構成部品の詳細は、下表の通りです。

No	名 称	組合せ構成表
3.4.1	組合せ構成部品 (組合せレンズなど) (合計： 種類)	① ②
3.4.2	組合せ電源構成部品 (合計： 種類)	① <u>(注記 “被測定機器の範囲”である組合せ電源構成部品には、推奨品 (SW-HUB 等は) 含めないこと。)</u> ②
3.4.3	組合せ構成部品 (合計： 種類)	① <u>(注記：組合せ構成部品には、専用ケーブル、組合せ用販売ソフトウェア及びライセンスなども含めること)</u> ② <u>(注記 付属品や同軸ケーブル類等は記載対象外とする。)</u>

注記 組合せ構成部品は、カタログ・取扱説明書・製品仕様書等で確認できる様、その頁を記述してください。

【推奨機器】

本申請で関連する推奨機器の詳細は、下表の通りです。

No	名 称	組合せ構成表
(1)	推奨デジタルレコーダ (防犯用) (合計： 種類)	<u>推奨デジタルレコーダ (防犯用) は、「推奨品様式-A」を参照してください。(提出用の様式は本書の後半にあるものを使用してください。)</u> <u>(IP-IF 対応は原則として必須、また NTSC 対応は高度機能「5.2.8 フィールドノイズ低減」を申告する場合のみ必須、HD-SDI 対応は対象外です。)</u>
(2)	推奨スイッチングハブ	6.4.1 項において提出します。 技術報告書の様式「別紙-1」を参照してください。

注記 推奨機器は、製品仕様書・カタログ・取扱説明書等で確認できる様、その頁を記述してください。推奨機器の記載が困難の場合は、代替措置として“公益社団法人 日本防犯設備協会ホームページの RBSS 目録、または当社営業へのお問合せによりご確認ください。”の趣旨を上記書類に推奨機器の参照として記載していることも可とする。

6.3.2 性能 2 : SES E 0004-4 (環境試験規格) の中から必要とする性能試験

自主試験の場合、判定基準ガイドラインと同等以上の試験を実施していることを示す技術報告書を提出すること。

No	環境試験項目	作成要領 (下記例に基づき作成すること)	試験方法	試験結果	備考
1	耐熱性	環境試験を行なった試験条件、等級及び判定基準を記述すること。 (記載例) SES E 0004-4 の場合 【屋内機器】 ・試験方法 : 「4.1.1 高温 (耐熱性)」 項 ・等級 : 1 (40°C±2°C、2h 放置) ・判定基準 : 動作に異常がないこと 【屋外機器】 ・試験方法 : 「4.1.1 高温 (耐熱性)」 項 ・等級 : (50°C±2°C、2h 放置) 後 ・判定基準 : 動作に異常がないこと	SES/自主	合/否	RBSS 基準より厳しい等級を採用した時は、“RBSS 基準より厳しい条件で確認しました。” 等を記述すること。
2	耐寒性	(記載例) SES E 0004-4 の場合 【屋内機器】 ・試験方法 : 「4.1.2 低温 (耐寒性)」 項 ・等級 : (0°C±3°C、2h 放置) ・判定基準 : 動作に異常がないこと 【屋外機器】 ・試験方法 : 「4.1.2 低温 (耐寒性)」 項 ・等級 : 3 ・判定基準 : 動作に異常がないこと	SES/自主	合/否	同上
3	供給電源電圧変動 ⁽¹⁾	(記載例) SES E 0004-4 の場合 ・試験方法 : 4.2.1.1 項 ・等級 : 1 ・判定基準 : 異常がないこと	SE/自主	合/否	同上
4	絶縁抵抗 ⁽¹⁾	(記載例) SES E 0004-4 の場合 ・試験方法 : 5.2.2 項 ・等級 : 500V 絶縁抵抗計にて 1MΩ 以上など) ・判定基準 : 異常がないこと	SES/自主	合/否	同上
5	絶縁耐圧 ⁽¹⁾	(記載例) SES E 0004-4 の場合 ・試験方法 : 5.2.1 項 ・等級 : 2 ・判定基準 : 異常がないこと	SES/自主	合/否	同上
6	正弦波振動	・試験方法 : 4.3.1 項 ・等級 : 2 ・判定基準 : 動作に異常がないこと	SES/自主	合/否	同上

注⁽¹⁾ 試験を省略した場合、その理由を記載すること。

- ・電源重畳型は電源部と一体で測定することが必須である。但し、AC 電源分離型及び PoE 電源について、被測定機器の試験は省略をすることが可能である。

6.3.3 性能 3 : RBSS 機器としての追加性能試験

自主試験の場合、判定基準ガイドラインと同等以上の試験を実施していることを示す技術報告書を提出すること。

No	環境試験項目	作成要領 (下記の例に基づき作成すること)	試験方法	試験結果	備考
1	瞬時停電性能 ⁽¹⁾	<p>環境試験を行なった試験条件、等級及び判定基準を記述すること。</p> <p>(記載例) SES E 0004-4 の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> 試験方法 : 「4.2.5 耐電圧変動性 (耐瞬時停電性)」項 試験レベル : 上記試験の後で評価 判定基準 : 動作に異常がないこと 	SES/自主	合/否	
2	静電気放電イミュニティ ⁽¹⁾	<p>(記載例) SES E 0004-4 の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> 試験方法 : 「4.2.4 静電気」項 試験レベル : 等級 2 判定基準 : 動作に異常がないこと 	SES/自主	合/否	
3	サージイミュニティ (雷サージへの対応性能) ⁽¹⁾	<p>(記載例) SES E 0004-4 の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> 試験方法 : 「4.2.2 電気スパイク」項 試験レベル : 等級 2 判定基準 : 動作に異常がないこと 	SES/自主	合/否	
4	耐雨	<p>(記載例) SES E 0004-4 の場合</p> <p>① 試験方法 : 「4.4 防水試験」項の JIS C 0920:2003 [電気機械器具の外郭による保護等級 (IP コード)] に規定する防水試験</p> <p>② 防水の保護等級 : IPX6 など</p> <p>③ 判定基準 : 動作に異常がないこと (第三者機関の証明は必須要件ではないが、耐雨試験に関する記述・提出が望ましい)</p>	SES/自主	合/否	

注⁽¹⁾ 試験を省略した場合、その理由を記載すること。

- 電源重畳型は電源部と一体で測定することが必須である。但し、AC 電源分離型及び PoE 電源について、被測定機器の試験は省略をすることが可能である。

6.4 スイッチングハブに関する申告事項**6.4.1 推奨スイッチングハブの申告方法**

(1) 申請機器に接続する推奨スイッチングハブの一覧

No	作成要領 (下記に基づき確認した内容を作成すること)	確認結果	備考
1	推奨スイッチングハブの一覧の提出をします。 ・技術報告書の様式“別紙-1”を参照してください。 <i>(推奨機器は、カタログ・取扱説明書・製品仕様書等で確認できる様、その頁を記述してください。)</i>	合/否	対象 : IP-IF 対応 防犯カメラ及び ハイブリッド防 犯カメラのみ

注記 : 当協会 HP から技術報告書 付録資料として様式「別紙-1」と一緒に、「別紙-2」もダウンロードができますが、【RBSS 2010】基準 6.4.2 の通り「別紙-2」は各社において保管するものです (RBSS 審査会議からの要請があれば提出は必要)。

7 構造・表示

7.1 構造

構造は、次の項目を確認しています。

No	構造 作成要領 (下記に基づき確認した内容を作成すること)	確認結果	備考
1	<p>接続は、極力誤接続できない構造としており、誤接続に対する具体例は下記の通りです (下記の記載例を参照)。このような構造が取れない部分については、取扱い説明書等に注意書きを貼付しています。</p> <p>(具体例: 接続コネクタ形状を変える、配線の色分けがある、端子名表示がある等)</p> <p>1: 異なる機能の接続コネクタは、サイズや種類を変更しています。</p> <p>2: BNC コネクタ等入出力端子で共通のものは、端子名称を表示しています。</p> <p>3: 2 の場合、万一、誤接続されても破損しない回路方式として対策をしています。</p>	合/否	当該部分の図示説明が必要な場合は、取扱説明書/メンテナンス説明書の抜粋(該当頁を記述)を添付すること。
2	<p>保守点検(維持管理)がしやすい構造は下記の通りです (下記の記載例を参照)。消耗部品の交換時期をうながす注意書きがあること。</p> <p>1: 固定ネジの締付け状態(取付け用)が確認しやすい。</p> <p>2: 接続ケーブルの状態(接栓の接触状態)が確認しやすい。</p> <p>3: カメラレンズの汚れが清掃しやすい。</p> <p>4: 目的の被写体の画角から外れていた場合、画角の修復ができる。</p>	合/否	<ul style="list-style-type: none"> 提出資料(取扱説明書等)の該当頁を記述すること 記載例 4 については、実現ができる構造であることでよい。
3	<p>取り付けに方向性を有する機器です(取扱説明書等に設置方向を表示)。</p> <p>・取扱説明書: 頁 行を参照 (又は、工事説明書: 頁 行を参照)</p>	合/否	提出資料(取扱説明書等)の該当頁を記述すること

7.2 本体表示

本体には、次の項目を見やすいところに表示していることを確認しています。

No	作成要領(下記に基づき確認した内容を作成すること)	確認結果	備考
1	製造業者名又は輸入業者名	合/否	
2	品名・品番	合/否	
3	製造年月又は製造番号	合/否	
4	定格(定格電圧、定格電流又は定格消費電力、定格周波数)	合/否	電源重畳機能は、電源部の表示でもよい。
5	PSE マーク 注 ⁽¹⁾	合/否	非該当は“—”
6	<p>主銘板(申請型式)の表示内容が判るコピーを添付します。</p> <p>(電源重畳方式の場合は、本体と組合せ電源構成品の全ての写真を添付してください。)</p>	合/否	写真又は主銘板内容が記載されたカタログなどのコピーを添付すること

注⁽¹⁾ 電気用品安全法に規定する表示(電気用品安全法の対象の場合)

7.3 説明書などの表示事項

取扱説明書・取付説明書及びカタログ・ホームページなどへの表示事項は、表1の各欄に○印を記述した通りです。（注記 基準書の表1の左欄「○」については必須として、ドラフト案を含めた申告を記載すること。）

表1 表示事項の該当一覧表

項目	取扱説明書・取付説明書などへの表示事項		カタログ・ホームページなどへの表示事項 (製品仕様書含む)		備考
	表示基準	申告	表示基準	申告	
					下記※1の箇所は、該当ページを本備考欄に記載のこと
(1) 品名・品番	○		○		<7.2で確認>
(2) 各部名称	○		—		
(3) 機能、主な仕様	○		○		<3.3で確認>
(a) 定格・性能など（定格電圧、定格電流又は定格消費電力、定格周波数） ⁽¹⁾	○		○		<7.2で確認>
(b) 防水性能 (屋外設置が可能な場合)	○		○		※1 IPコードなど
(c) 使用温度範囲	○		○		※1
(4) 操作方法・設定方法	○		—		
(5) 組合せ方法（必須構成部品）					必要とする場合
(a) 適合レンズ一覧 (レンズ分離型の場合) (組合せ構成部品の表示)	記載が望ましい		○		<3.4.1で確認> レンズの組合せを必要とする場合
(b) 電源部（分離型の場合） (組合せ電源構成部品の表示)	記載が望ましい		○		<3.4.2で確認> 電源部を必要とする場合
(c) 構成部品 ハウジング・収納ボックス (組合せ構成部品の表示)	記載が望ましい		○		<3.4.3で確認> ハウジングなどを必要とする場合、ソフトウェア等を必要とする場合
(6) 組合せ推奨品					必要とする場合
(a) 推奨デジタルレコーダ	記載が望ましい		○		<3.4(1)で確認> (製品仕様書に推奨品一覧表で可)
(b) 推奨スイッチングハブ	記載が望ましい		○		<6.4.1で確認> (製品仕様書に推奨品一覧表で可)
(7) 取付方法、配線方法 ⁽⁶⁾	○		記載が望ましい		<7.1(1)で確認>、 特に、記録一体型防犯用の場合、設置条件（高さ）、施工方

					法の記載が必須
(8) 取扱注意事項	○		—		<7.1(1)>で確認>
(9) 保守・点検方法	記載が望ましい		—		<7.1(2)>で確認>
(10) 不具合などのトラブル に対する対策法	○		—		※1 トラブルシュー ティングなど
(11) 免責事項 ⁽²⁾	—		○		※1 防犯事項につ いて
(12) その他					
(a) その他 ⁽³⁾	○		○		
(b) RBSS マークについて ⁽⁴⁾	—		○		※1 RBSS マーク 説明、型式近傍表示
(c) ローリングシャッター について ⁽⁵⁾	○		記載が望ましい		※1

注 ⁽¹⁾	電気用品安全法に規定する表示
注 ⁽²⁾	免責事項の例：RBSS 機器認定の適合商品について (カタログや取扱説明書などに記載する例) 【本製品は、犯罪抑止等を意図して製作された商品ですが、犯罪の防止・安全を完全に保証するものではありません。万一被害など発生致しましても、当社は責任を負いかねますのでご了承下さい。】
注 ⁽³⁾	その他の例：問合せ窓口（住所、部署名、電話、FAX、受付時間など）
注 ⁽⁴⁾	RBSS マーク表示場所の例： ① RBSS マークは、製品カタログの認定型式が明確に判るように、認定型式の周辺に表示を必ず行うこと。 ② さらに“RBSS マークの説明” ③ 注 ⁽²⁾ で示した“RBSS 認定品に関する免責事項” を任意のページの一ヶ所に必ず表示することを原則とする（但し、HP については、当面“記載が望ましい”範囲として取扱う）。
注 ⁽⁵⁾	ローリングシャッター方式搭載カメラの例：CMOS 撮像素子を使用したローリングシャッター方式の防犯カメラは、旋回台に搭載したり、大きな画角で動く被写体を撮影する場合に、建物の柱や被写体が大きくゆがみ、実際とは大きく違う画像が出力される。 ※ 取扱説明書などに、実際と大きく異なる画像が出力されることを明示すること。
注 ⁽⁶⁾	工事説明書があり、設置条件（高さ等）、施工方法等の記述があることを条件とする。特に高所設置に関する記述内容が適切であること。

【5章に係る項目：別冊の技術報告書 様式に基づいて記載してください。】

5 要求事項（防犯機能・防犯性能に係る内容について）

5.1 共通機能及び 5.2 高度機能 に関する技術報告書 作成要領

要求事項である“共通機能（必須事項）”及び“高度機能（選択事項）”の記載様式は、“防犯カメラ 認定基準書 別冊”に対応する各項目の技術報告書（例：記載サンプル）等を参考に記述すること（技術報告書の記載様式は、当協会 HP からダウンロードができます。）

【項目別の作成要領の注意点】

No	項目	作成要領（下記に基づき作成すること）	備考
1	測定日	測定日を具体的に記述すること	最大 12 ヶ月以内
2	会社名、所属 部署、測定者	記載内容の漏れが無いように記載すること	電子入力を可とする。
3	分類、項目	記載内容の漏れが無いように記載すること	
4	被測定機器 の選択	本欄がある場合は、申請するものを口欄にチェックすること	
5	機能の選択	本欄がある場合は、申請するものを口欄にチェックすること（複数選択もあるので、その時は下表の該当する機能欄に対応し記述すること）	
6	測定系統図	測定系統図の構成ブロック等を判り易く記載すること	参考：記載サンプル
7	測定器一覧 （申告記載は 年月でも可）	測定系統図の構成ブロック等に対応した測定器をすべて記載し、測定器の <u>校正年月</u> （計測計量法に基づく自主基準とする）や <u>購入年月</u> もすべて記載すること	<u>購入年月</u> は、 <u>モニタ</u> 、 <u>測定ソフトウェア</u> 等が該当する。
8	添付資料	別紙の添付資料番号を付記し、資料の有無を記述すること。特に、機能に関する技術解説が要求されている場合は、必ず添付すること。	技術解説は、最終頁様式を参考に作成すること
9	総合評価	合格／不合格のうち、合格であれば○印をすること。	
10	機能	要求事項に基づいた内容を記述すること。（特に“機能の選択”欄がある場合は、複数選択もあるので、該当する機能欄に対応し記述すること）	
11	性能	要求事項に基づいた内容を記述すること。（数値等は、要求条件に基づく有効桁数とし、特に指定が無い場合は一般的な桁数とすること）	測定台数は複数台とし、その下限値の記述を原則とする。
12	機能表示書 類	必要とされる提出書類を選択し、さらに提出書類の機能に関する頁の指示を行うこと。	複数ページに記載している場合は、代表的な頁で可とする。
13	仕様書、 取扱説明書、 HP 掲載	提出書類に機能に関する頁の指示を行うこと。	複数ページに記載している場合は、代表的な頁で可とする。
14	責任者押印 等	① 測定責任者の記述があること。 ② 測定責任者押印欄に押印すること（注意）測定責任者押印欄の押印については、技術報告書総括版の代表押印でも可とする。その場合の各報告書の本欄は空白とする。	① 電子入力を可とする。② 特に、変更申請等の場合は個別の技術報告書に押印すること

【IP-IF 対応防犯カメラ】 技術報告書 5 章の資料確認表

- ・ 5 章の各機能項目の技術報告書は、本資料確認表の次ぎの頁に続けて各項目を片面コピー原則として提出してください。

項 番	共通機能（必須事項）	資料の有無（○、×）
5.1.1	連続動作など	○
5.1.2	フォーカス調整	○
5.1.3	画角調整	○
5.1.4	逆光補正	○
5.1.5	自動映像レベル調整	○
5.1.6	ホワイトバランス	○
5.1.7	フリッカ補正	○
5.1.8	ノイズ特性	○
5.1.9	解像度	○
5.1.10	最低被写体照度	○
5.1.11	画質と画像サイズとフレームレート	○

項 番	高度機能（選択事項）	資料の有無（○、×）
5.2.1	最低被写体照度（高感度タイプ）	
5.2.2	デイナイト	
5.2.3	電子感度アップ	
5.2.4	電源重畳	
5.2.5	ドームカメラ耐衝撃	
5.2.6	ダイナミックレンジ拡大	
5.2.7	PTZ 一体型	
5.2.8	フィールド間ノイズ低減	IP-IF 対応は対象外の機能
5.2.9	高画素（メガピクセル）	
5.2.10	記録一体型屋外用	

【HD-SDI 対応防犯カメラ】 技術報告書 5章の資料確認表

- ・ 5章の各機能項目の技術報告書は、本資料確認表の次ぎの頁に続けて各項目を片面コピー原則として提出してください。

項 番	共通機能（必須事項）	資料の有無（○、×）
5.1.1	連続動作など	○
5.1.2	フォーカス調整	○
5.1.3	画角調整	○
5.1.4	逆光補正	○
5.1.5	自動映像レベル調整	○
5.1.6	ホワイトバランス	○
5.1.7	フリッカ補正	○
5.1.8	ノイズ特性	○
5.1.9	解像度	○
5.1.10	最低被写体照度	○
5.1.11	画質と画像サイズとフレームレート	HD-SDI 対応は対象外の機能

項 番	高度機能（選択事項）	資料の有無（○、×）
5.2.1	最低被写体照度（高感度タイプ）	
5.2.2	デイナイト	
5.2.3	電子感度アップ	
5.2.4	電源重畳	
5.2.5	ドームカメラ耐衝撃	
5.2.6	ダイナミックレンジ拡大	
5.2.7	PTZ 一体型	
5.2.8	フィールド間ノイズ低減	HD-SDI 対応は対象外の機能
5.2.9	高画素（メガピクセル）	○
5.2.10	記録一体型屋外用	

推奨品様式-A

申請型式「防犯カメラ」に対応する“推奨品について”

	記入日 年 月 日
HP 掲載 企業名	
申請型式 (防犯カメラ)	

【推奨品 デジタルレコーダ 一覧表】

・下記には、上記の認定型式に対応した推奨品デジタルレコーダを記載しています。

No.	型式の種類	メーカー名	型式 (品番など)	確認時期	備 考 オプションなど ⁽¹⁾
1					高度機能 : 高画素に対応
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					

注⁽¹⁾ 推奨機器とするためにオプション類が必要な場合は、その型式 (品番など) を記入する。

【改訂履歴】改訂・追加・訂正・削除などの履歴**(13) 2013.12.27 改訂**

- ・“RBSS 2013” 基準の改正内容を反映するために、【申請タイプ】NTSC 対応、IP-IF 対応、HD-SDI 対応、及びはハイブリッド対応の 4 種類に対応した作成要領書に訂正した。

主な変更点は、下記のとおりである。

- ① HD-SDI 対応という新たな形式の種類（接続方式）を追加した
- ② 6.1 環境試験に関する性能の申告」において、SES E 0004-2(環境試験規格)を SES E 0004-4 の改正版に対応させて、関連する項目の修正を行った

(12) 2012.12.11 改訂

- ・RBSS 基準の一部改正（2012.12.7）に基づきを青字追記した。主な変更点は、下記のとおりである。

- ① 5.2 高度機能 ”5.2.2 デイナイト”に、0 ルクス対応の近赤外光源を搭載したカメラ機能を追加
- ② 5.2 高度機能 ”5.2.10 記録一体型（屋外用）”の新規追加

(11) 2012.8.1 改訂

- ・【6.3.2 性能 2】の試験方法について、最新の版数を利用することを可とする注記、及び【6.3.3 性能 3】4 項 耐雨についての記載例を青字追記した。

(10) 2012.2.15 改訂

- ・【6.3.2 性能 2】、【6.3.3 性能 3】に試験方法の具体的な記載例、備考欄（青字等の記述）を追記した。

(9) 2011.12.7 改訂

- ・【3.1.1 標準構成】に記載例の追記、及び【3.3 動作の説明】、【6.3.2、6.3.3 の性能試験】について、判り易くするために補足事項（青字記述）を追記した。

(8) 2011.8.12 改訂

- ・表紙【技術報告書作成のための共通事項】に機能名称の注記を追記した。
- ・3.3 動作概要に、高度機能に関する制約事項の注記を追記した。

(7) 2011.5.15 改訂

- ・“公益社団法人 日本防犯設備協会” への新法人移行による名称変更
- ・3.4.3、7.3 表 1(5)(C) 組合せ構成部品について追記した。
- ・3.4.3 推奨機器の表記について代替装置を追記した。
- ・6.3.2_0 電安法準拠の場合の条件を追加した。

(6) 2010.12.15 改訂

- ・2010.10.5 改訂版に対し、特に、“7.3 表-1” の記載する条件を判り易くするために補足事項（青字記述）を追加した。

(5) 2010.10.5 改訂

- ・“RBSS 2010” 基準として改正した内容を反映するために、【申請タイプ】NTSC 対応、IP-IF 対応、ハイブリッドの 3 種類についての作成要領書とした。

(4) 2009.11.17 訂正

- ・“3.2 組合せ構成表” に注記を追記した。

(3) 2009.4.14 訂正

- ・全てのページに型式欄の追記、“3.2 No.7 組合せ構成部品” の記載内容を変更した。
- ・5.1 No.1 測定日の有効期間を変更した。
- ・7.2 本体表示(1)、(4)項の備考覧において、誤植（非該当について）を削除した。

(2) 2008.12.1 訂正

- ・1 適用範囲に注記と対象外を追記した。
- ・6.3.2 及び 6.3.3 として共通事項の追記、自主試験（実績年数を記載要求）の追記、6.3.2 及び 6.3.3 試験方法の選択欄を追記した。
- ・7.1 構造に記載例の追記、7.3 本体表示に主銘板に関する内容を追記、7.3(11)免責事項に記載例を追記した。

(1) 2008.10.31 訂正

- ・5.1 項 No.8 の技術解説に対する、記載様式のサンプルを 6 頁に追加した。
- ・その他、誤植を一部修正した。